



第1部講演者 財部誠一氏。

税制改正要望大会 in 岐阜

第26回法人会全国大会 岐阜大会のご報告

台風18号が日本列島を通過するという、まさにその日、平成21年10月8日(木)に、今年の全国大会(税制改正要望大会)は開催されました。あいにくの天候にも関わらず、全国から多くの会員の方が大会に参加されていました。会員の税に対する関心の強さを知ることができる大会になりました。今回はこの大会の内容をご報告いたします。

小林誉光/荻窪法人会 税制副委員長

第1部記念公演「日本経済、これからのキーワード」講師…財部誠一氏

「予算編成の硬直化」を打破するために

①長年の政官業の癒着の末に

自民党政権時代において、「長年の政官業の癒着」により、族議員、役人、関連企業が一体となった「税金のネコババ」をおこなっていた。このため、毎年予算を削減されることは無いという「予算編成権の硬直化」を招いた。この予算制度を正しくするためには、政権交代しかなかったのだ。

②「税金のネコババ」とは

自民党の農業支援政策を例に挙げると、わかりやすい。

農家は、直接農水省から支援を受けるのではなく、間接的に支援を受ける制度になっている。農水省は、JAなどに補償金を支給し、それらをJAなどが個々の農家に支援するシステムだが、このお金が動く各段階において、役人や族議員による「税金のネコババ」がおこなわれる。そして、最終的に農民が望んでいるわけではない「農道」などの「農業土木」に変わってしまう。このシステムを続けている限り、日本の農家の国際競争力は上がらないし、農

家の跡取り問題は解決しない。

③民主党の「直接給付」

今回政権与党となった民主党の政策が評価できるかは別として、民主党の政策は支援したい人に直接お金が渡るところに特徴がある(子供手当など)。この直接給付により、政官業の癒着を断ち切り、「税金のネコババ」による無駄を無くし、予算を削減すること。それが民主党の狙いである。

民主党政策の「致命的欠陥」

①日本は「外需」で成り立っている国

民主党政策の致命的な欠陥は、「これからは内需だ」と言って福祉経済を唱えているところである。しかし、国の経済構造は本質的には変わらない。日本は「外需」で成り立っている国なのだ。日本の景気の推移をみると外需が良い年は内需もよいが、逆に外需が悪い年は内需も悪い。

つまり、外需が悪いときに内需拡大で救われたということはないのである。にもかかわらず、いまだに「内需拡大」を唱えている。

②大企業が拡大し続けてきた「外需」

の恩恵

日本の景気を支えてきたのは、外需を拡大し続けてきた「日本の大企業」である。にもかかわらず、日本のマスコミヤ野党時代の民主党は、こそって大企業を批判してきた。民主党は、「野党時代に辛酸をなめさせられた大企業と役所をたたく」という姿勢がどうも感じられるが、その姿勢には問題がある。

③ありえないマニフェストに苦しむ

衆院選挙の際のマニフェストは、自民政権時の無駄を無くし、その財源で実現するものだったが、現在は自民党麻生政権時代の「補正予算の執行停止」しかできておらず、一円の無駄も削減できていない。今後、民主党のマニフェスト実現のためには、さらなる削減が必要であり、今後の行方を注目すべきである。また、その内容も、「直接給付」という面では一部評価できるが、「バラマキ」的なものも多く、景気対策になるかは疑問である。また、連立を組んだ国民新党の亀井氏の「モラトリアム法案」は、数年後の金融危機に発展するものであり、まったくナンセンスなものである。

外需拡大のチャンスは今

① 中国に対する低すぎる評価

現在、東アジアの国々は急激な成長を遂げている。特に中国はこれから高度経済成長期を迎える。しかし、日本は中国に対する評価があまりにも低い。確かに90年代の中国はインフラも人材も不足しており、日本企業の中国進出は失敗がほとんどだった。

しかし、2003年から2005年の日本の鉄鋼業や造船業が大幅な復活を遂げたのは記憶に新しい。日本において、すでに死んだ産業と思われた業種が大幅な増益をあげたのはすべて中国のおかげである。評論家やマスコミも含め中国を再認識すべきである。

② エリート政治家のおこなう経済政策

中国を競争原理のない社会と考えるのは間違いである。13億人の人口から選ばれた政治家がおこなう政府。それは、ある意味で「最も優れた政府」と言える。日本の二世の政治家が勝てるはずもない。

また、中国ではインフレはあってもバブル崩壊はない。なぜなら、バブルの崩壊は「キャピタルフライト」が原因であるが、元の持ち出しを規制している中国では、元が海外流出することはないのだ。

③ 段階的な元の国際化にむけて

日本がこれだけの経済発展を遂げた原因として「通貨の国際化」がある。高度経済成長期を経て、1ドル＝360円の固定相場だった円は、変動相場制に移行し現在1ドル＝90円になった。

今、中国は「元の国際化」に向けて、海外から優秀な人材を集めている。

現在、中国人は、海外で「銀連カード」による決済により、(銀行管理のもとで)海外で元を利用できるようになってきた。さらに、ASEANやアルゼンチンとの「通貨スワップ協定」により、元は段階的に国際化をしつつある。これは、中国が今後も経済発展をし、より大きな市場になることを意味するのだ。

④ 日本製品の再評価の流れ

従来、日本製品はハイスベックだが値段が高いといわれていた。サムソンの社長がこんなことを言っていた。「サムソンはパナソニックの80%の完成度しかない。しかし、サムソンはパナソニックの70%の価格で販売できる。」

しかし、いまアジアでは「Made in Japan」の再評価がおこっている。それは、中国やそれを取り巻くASEAN諸国の発展により、これらの国々で中産階級の人々が増加している

ためである。これらの人々は、よりよいものを求め始めている。そして、彼らは日本製品を欲しがっているのだ。また、この流れは完成品だけではない。

海外のメーカーは日本の部品メーカーとのM&Aを狙っているのだ。

⑤ アジアの認識を変えるべき

中国は、今後、すさまじい通貨政策による経済成長をしていく。リーマン・ショックの爪痕が残る欧米の企業が、いま最も安心して投資できるのは「中国」である。世界のマネーはますます中国にシフトする。それは中国に隣接するASEAN地域(グレートチャイナ)の発展にも繋がる。

我が国は、欧米に比べて地理的に絶好のポジションにあるのに、それに気付けない。それは「日本人がアジアを馬鹿にしているから」である。日本人の知らない間に、アジアはほとんど変わっている。また、日本の人口が減少していく現状において、内需の拡大には限界がある。すぐ近くに「ものすごい勢いで成長するマーケット(外需)」がある。これを見逃す手はないのではないか。

おわりに景気というマクロなものや、政府の経済対策など、他に期待するのではなく、「自らの会社が大きく変わる」ことで経営を伸ばしてほしい。チャンスはすぐそこにあるのだから。

第2部 「税制改正要望大会」

平成21年度の要望を要約すると、次のような大会スローガンになりました。

「税制改正に関するスローガン」

- ① 待ったなし。国・地方とも聖域なき行財政改革の断行を！
- ② 活力ある経済・社会の実現を目指し、抜本的な税制改革を！
- ③ わが国企業の国際競争力確保のためにも、法人税率の引き下げを！
- ④ 適正・公正な課税、行政の効率化のため、納税者番号制度の導入に向けて検討を！
- ⑤ 本格的な事業承継税制を確立し、地域経済を支える中小企業に配慮を！
- ⑥ 消費税率引上げの前に、徹底した行革により行政のスリム化を！
- ⑦ 道州制の導入の検討などにより、国と地方の役割分担を見直し、地方の再生を！
- ⑧ 年金・医療・介護制度について改革を断行し、持続可能な社会保障制度の確立を！

詳細な税制改正要望の内容については、全国法人会総連合のHPをご覧ください。

zenkokuhojinkai.or.jp